

キルギス政治・経済レポート

新キルギス NOW

(第4号:2011年11月~12月期)

*本レポートはROTOBOの協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBOの組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

【政治】

議会

中央アジア初の民主的な大統領交代が行われる

中央選挙委員会(CEC)は、11月14日、先のキルギス大統領選挙で、アルマズベック・アタンバエフ氏(社会民主党SDPK)が勝利者であることを正式発表しました。得票率62.52%、ライバルのアダハン・マドマロフ(Butun連合Kyrgyzstan党)14.78%、カムチュベック・タシエフ(Ata-Zhurt党)14.32%を大きく引き離して圧勝しました。12月1日、アタンバエフ新大統領の就任式が、首都ビシュケクのフィラルモニア・ホールで行われました。中央アジアで最初の平和な大統領交代式が行われた歴史的な一日でした。夜には、ビシュケクの冬空に、花火が盛大に上がり、新大統領の就任を祝いました。

新連立政権は、4党連立

2010年12月から続いてきた社会民主党(SDPK)、共和党(Republika)、Ata-Zhurt党による3党連立が、新大統領の下で、どうなるのか注目されましたが、政策の対立を理由に、社会民主党が離脱した結果、解散となり、新たな連立政権が組成されることになりました。新連立政権は、社会民主党(SDPK)、共和党(Republika)、Ata Meken党、Ar-Namys党の4党による連立で、議会スピーカーは、社会民主党のアスルベック・ジェンベコフ氏、首相は、共和党のオムルベック・ババノフ氏が選出されました。新連立政権は、議会の総議席数120のうちの92人で構成され、さらに、今回、野党となるAta-Zhurt党28人の議員のうち7人が、新連立政権に協力する契約を結んでいます。

新しい政府組織

新連立政権は、政府組織の見直しを進めています。新しい組織は、14省、1国家委員会、6国家机关、8サービス部局、2監査、3基金からなる予定です。新しい14の省は、次の通りです。経済・独占禁止政策省、農業・土地改良省、運輸・通信省、エネルギー・産業省、財務省、文化・観光省、法務省、緊急事態省、防衛省、内務省、外務省、保健省、教育・科学省、青少年政策・スポーツ省。

外交**マナス空港の米軍基地使用中止**

アタンバエフ氏は、キルギス大統領選挙に勝利すると、すぐにマナス空港の米軍基地利用を2014年までに止めると表明しました。このニュースは、新大統領誕生が、キルギスをクレムリンの庇護の下に、さらに向かわせるという懸念を強めています。米国が、空港の基地利用でキルギスに支払うリース料は、キルギスの国家予算の重要な収入源ですが、新大統領は、米国が、イラク、アフガニスタン、そして現在イランと緊張関係にあることを警戒して、「米軍基地として使用している空港を攻撃されるような危険は望まない」と説明しています。米国は、アフガニスタンのNATOの活動を支援するため、この10年間マナス空港を借りてきましたが、一方で、ロシアは、中央アジアを自国との関係で特別な地域と考えています。ほとんどのキルギス人は、ロシアを重要な同盟国と考えており、アタンバエフ新大統領は、今回の選挙キャンペーンで自身が親ロシアであることを強調してきました。そして、この戦略は、得票率63%を獲得したことで十分成果を得られたようです。

【経済】**経済・多国間関係****ビシュケクで、関税同盟に関する国際コンファレンス開催される**

キルギス政府は、4月にロシア、カザフスタン、ベラルーシの関税同盟に参加することを決定していますが、11月にビシュケクで開催された国際コンファレンスでは、対立する意見が続出しました。メリス財務大臣は、キルギスの同盟参加は、大量の中国製品を輸入して、国内および周辺国へ販売・再輸出する卸売業に大きな影響を与え、30万人の雇用を失うと警告しています。更に、国内産業の育成にも障害となると心配しています。一方で、関税同盟委員会のセルゲイ上級秘書は、ロシア、カザフスタン企業が、キルギスから仕事を奪ってしまうというのは、根拠がなく、むしろ同盟参加は、キルギスへの投資誘致に資するものであり、長期的には設備更新、効率性アップや近代化を後押しすると強調しました。従来、慎重な意見を述べていたババノフ首相代行は、「関税同盟に参加しない場合、石油製品に関税が課せられ、社会不安が起こる可能性がある。キルギスが同盟に参加することは不可避である」と安全保障の立場から支持しています。経済調整省のオレグ副大臣のような、キルギス経済が、安価な中国製品の再輸出に大きく依存してする「仲介人」としての機能と経済構造に着目する人は、この制度変更について慎重な意見です。アナリストの中には、キルギスの同盟参加が、ソ連邦崩壊時に匹敵する経済ショックをもたらすと予想する人もいます。また、経済調整省のリマ部長は、2012年からロシアがWTOに加盟することになったことで、キルギス側に暫定措置導入の交渉が可能になるとし、今後の交渉次第でショックを

緩和できると予想しています。しかし、同盟参加が、キルギス経済全体にどの程度影響をもたらすのか明確な回答を持つ人はいないようです。

CIS 独立 20 周年を記念する商工会議所コンファレンス開催

コンファレンスでは、キルギス商工会議所第一副社長のアマンデルディ氏が、「各国の代表は、関税同盟とユーラシア経済連合への参加を約束、CIS 内での経済改善とパートナーシップ強化のためのすべての前提条件を整えることに合意した」「キルギスにおける豊富な資源、魅力的な法律制度と社会的安定性が、投資と近代的技術を引き付ける基礎となるだろう。CIS のパートナーとの合弁や提携により、キルギスの軽工業部門の輸出拡大が期待できる」と述べました。これを受けて、ロシアの代表は、「キルギスは、世界市場に商品やサービスを提供するためのロシアとの合弁会社を設立するあらゆる条件を備えている。特に、有望な産業は、エネルギー、農業、軽工業、そして金融であると考えられる」と応じました。

貿易経済関係の発展

IMF がクレジットファシリティの第 1 回融資を実行

12 月、IMF（国際通貨基金）は、6 月に合意した総額 1 億 6 百万ドルのクレジットファシリティの第 1 回融資 2,958 万ドルを実行すると発表しました。「財政パフォーマンスは良好であり、政府は、脆弱性を減らし、政策のバッファを再構築、債務の持続性を確保するために中長期的な財政再建を加速することに合意した」とコメントしています。また、今年のキルギス経済は、金鉱採掘、観光、農業セクターが好調で、経済成長は 9%に浮上する強い経済回復をしている。インフレ率は、2011 年末までに、現在の 9%レベルから 7%に低下する見通しであると予想しています。インフレに対する政府の対応を賞賛する一方で、産業強化のため銀行部門の改革を実施するよう促していました。そして、世界経済が、悪化する中、キルギスの経済に早晩影響が出ることもについても警告しています。

投資政策・金融市場

政府売却によるザルカル銀行、大手携帯電話会社アルファ・テレコムの入札は、不調に終わる

議会は、2010 年 4 月の革命で更迭されたバキエフ大統領が所有していた資産 22 件を売却することを承認しました。これらの資産は、バキエフとその親族らが、国外逃亡した後すぐ、暫定政府が国有化したものです。ヨット、豪華な車、リゾート不動産から、水力発電所、キルギス最大の携帯電話会社や大手銀行まであります。売却が決まったものは、まだ 4 件だけで、水力発電所、携帯電話会社、銀行など主要な資産の売却は、進んでいません。ザルカル銀行は、その典型的な例で、前進のアジアユニバーサルバンク（キルギス最大の商業銀行）が破産した後、優良資産だけを引継ぐ形で、国営銀行として再出発しました。しかし、投資家は、財務内容の健全性に対する不信や、将来の収用リスクなどの不安から躊躇しているようです。更に、キルギス大手携帯電話会社アルファ・テレコム株式（アルファは、キルギス最大の携帯会社メガコムの子会社です）の入札についても投資家を動かすことができませんでした。アルファ・テレコム株式の所有権に

関する訴訟問題が原因のようです。このような民営化のイニシアティブにおけるつまづきは、政府の経済政策、特に海外投資家の誘致分野におけるノウハウや方針の欠如が原因しているという批判が聞こえます。入札の目標を、財政赤字を埋めるための現金を集めることだけに終始している、国の経済を発展させることはできないということです。キルギスの政治的、法的安定性に対する投資家の信頼の欠如をあらためて確認することになりました。慎重で臆病な世界の投資家たちは、しばらく、キルギス市場に、高みの見物を決め込んでいるようです。

鉱業セクター

環境問題への取組

キルギス天然資源省は、韓国鉱害管理公団（ミレコ）に、鉱山廃棄物処理の仕事を任せると発表しました。ミレコは、韓国の鉱山廃棄物処理会社で、鉱山開発フィールドにおける尾鉱処理や廃棄物処理の環境プログラムを実施します。ミレコのクオン代表は、「我々の主要課題は、生態系バランスの維持とキルギスにおける尾鉱処理にある」、また「現在、キルギス鉱山公社(キルギザルチン)と廃棄物の利用と処理のためのプログラム実施について交渉中である」と述べています。今まで、鉱山開発一辺倒のキルギスに、環境問題に取り組む企業が進出してきたことは、朗報です。

鉱山会社に新たな課税

議会は、「非納税に関する法改正について」に関する法案の審議をしています。この法案を担当する議員によれば、金やその他の天然資源開発における多くの分野で、住民との衝突が頻発しており、地元住民が投資家の活動を妨害する事件が多くなっています。この法案は、鉱山会社の利益に年率2%を課税して、これを地方自治体に交付するというものです。法案は、建設資材を生産する企業には適用されません。産業・エネルギー・天然資源委員会の委員長は、「鉱山会社の中には、地域社会に自らスポンサーという形で、お金を提供している会社があり、彼らは、また、それを法制化することを要望している。単に、言葉だけではなく」と説明しています。

農業セクター

政府は、経済調整省と農業省に対して、農業機械のリース制度構築を急ぐよう指示

先に発表した2012年~2014年国家中期戦略開発計画との関連で、農業機械分野でのリース事業が発展すれば、生産増、生産コスト削減、農産物の内外市場における競争力向上に役立つものと期待されます。さらに、政府は、「利用しやすい農業機械」と名付けられた国家プロジェクトに対する投融資先を探すために投資家との会合を開くようにも指示しました。

カザフスタン政府、乳製品輸入禁止を解除

この秋、キルギスで家畜に手足口病が流行した時、カザフスタン政府は、キルギスからの乳製品輸入を禁止しましたが、12月に、輸入再開を決定しました。ババノフ首相代行は、「手足口病の流行は、(役所の)深刻な怠慢によるものであった。すでに、数人の責任者を解雇処分した。我々は、再びこのような事態が起こらないよう全力を尽くす」と述べました。キルギスは、毎日120

トン以上の牛乳をカザフスタンに輸出しています。乳製品は、キルギスの重要な輸出商品の一つです。

工業セクター

今年10か月の工業生産高+27.5%

国家統計委員会によると、1月~10月のキルギスの工業生産高は、1,328億6,740万ソム、前年比27.5%増でした。クムトール（キルギス最大の金鉱採掘企業）を除いて592億2,550万ソム、前年比19.5%増でした。前年と比べて、繊維衣料産業が大幅な伸びとなったこと（1.6倍）、鉄鋼・金属生産の増加（+38.1%）、その他セメント、耐火煉瓦など非金属鉱物生産（+28.9%）などが増加したことによるものでした。

金融セクター

キルギス開発銀行

キルギス銀行組合のアンワール社長は、政府が売却を進めているザルカル銀行を、キルギスの戦略プロジェクトに投融資する「キルギス開発銀行」にすべきであると主張しています。商業銀行では対応できないプロジェクトや、国が参加するプロジェクトなどへの投融資、また国際ドナーからのグラントやローンを一元管理する銀行として、開発銀行の必要性を訴えています。

低迷する銀行の信用枠残高

国家中期戦略開発計画の中に、キルギスの商業銀行が企業に対して供与している信用枠残高が、1990年比で、2005年をピークに現在は5~6%まで低迷しているという報告がありました。2005年時点においても、1990年比で25%の残高に過ぎませんが、これからさらに銀行の信用供与は低迷を続けています。原因としては、高コスト（高金利）なローンにあるようです。企業は、銀行からの借入を嫌い、結果的に工業設備は大幅に減価、生産性や競争力が落ち込んでしまいました。

観光セクター

アルマティ~カラコル間の定期便スタート

米国国際開発庁（USAID, 1961年に設立された米国の非軍事海外援助機関）の支援で、今年の冬、カザフスタンの商業都市アルマティとキルギスのカラコル（イシククル湖東部の中心地）の間を週2便の飛行機が運航することになりました。カラコルは、夏のイシククリ湖だけでなく、冬はウインター・スポーツでも有名です。USAIDは、キルギスの地方経済や人権保護支援のため、地元旅行会社と協力して、今回の支援を実施しています。イシククル州管理局プレスサービスは、2011年の夏季観光客数を約38万人と発表、2010年の革命前の水準に回復しました。

エネルギーセクター

冬季エネルギー需要への備え

キルギスは、冬季のエネルギー需要に備えて、カザフスタンから、天然ガスを追加購入することを決めました。また、ビシュケク火力発電所の石炭についても交渉予定とのことです。先に、カザフスタンが、ガス供給を減らしたため、首都ビシュケクの30の企業が停電となる事態が発生しました。キルギスでは、豊富な水資源を利用した水力発電に、国内総電力の85~90%を依存しているため、冬季に水源凍結と低温による発電量低下の問題が恒常化しています。キルギスの企業にとり、安定した電力供給は死活問題です。

チャカン水力発電所の民営化

国有資産省は、チャカン水力発電所を10億4,800万ソムで売却、100%民営化を企図しましたが、投資家の申込みがなく中止となったようです。チャカン水力発電所は、電気の生産と販売を行う会社で、8件のカスケード小型水力発電所とブストロフスカヤ小型水力発電所を所有し、総設備容量は38.5MWです。

運輸・交通セクター

欧州委員会・連邦航空局「ブラックリスト」

キルギスには、航空会社が16社あります(2011年4月現在)。しかし、欧州委員会と連邦航空局による安全管理に問題がある航空会社リスト(「ブラックリスト」)から、当面抜け出すことはできないようです。運輸・通信・建築・建設委員会のナルンベック委員によれば、「ブラックリスト」から抜けるために、2,000ページの書類を編集する必要があります。運輸・通信省は、この重要な仕事を怠って来ました。彼らは、少しずつ実行すると説明しましたが、実際は、何もしてきていません。国際民間航空機関(ICAO)による要請に対して何ら対応できていないと批判しました。

キルギス初の有料道路建設

運輸・通信省は、総工費2億4,000万ドル、2系統のキルギス初の有料道路建設を計画しています。バザル・コルゴン~クズル~ウングリ・サルガタ道路は、総工費9,000万ドル、全長120Kmの有料道路で、現在のビシュケク~オシュ道路(全長620Km)の一部を代替して、ビシュケク~オシュ間を83Km短縮します。また、ビシュケク~カラ・バルタ道路は、総工費1億5,000万ドル、全長100Kmで、4車線の有料道路です。運輸・通信省は、アジア開発銀行にこのプロジェクトのフィジビリティスタディを申請しており、今後、議会に対して有料道路に関する法案を準備する予定です。

執筆者略歴

熊切一郎：1976年一橋大学経済部卒、同年三菱信託銀行入社、香港、ロンドン、シンガポール勤務、主に国際金融開発、国際投融资業務を担当、2005年三菱UFJ投信、2010年9月から独立行政法人国際協力機構シニアボランティアとしてキルギス共和国大統領府設立のPublic-Private Partnership and Investment Promotion Centerで投資アドバイザーとして活動中。